



新しい横断幕を使って 24日巣鴨駅 ストップ戦争する国! 消費税10%は やっぱり中止!

「安倍さんはアメリカと財界の言いなり私たちの生活はどうなってもいいの?」と怒りながら2つの署名をしていかれました。

「安倍さんはアメリカと財界の言いなり私たちの生活はどうなってもいいの?」と怒りながら2つの署名をしていかれました。

「ストップ戦争する国!、消費税10%やっぱり中止!」
出来上がったものを24日早速巣鴨駅で活用しました。夏用紙も「戦争法案反対!」と「消費税10%増税はやめて」の2つを準備して宣伝しました。

消費税を戦争税にするな!

消費税は戦争をするための財源として生まれてきた歴史を持っています。米国の戦争に自衛隊が参戦・軍事支援する戦争法案の危険性と憲法違反であることが参院の論戦でますます鮮明になってきました。

8月18日開かれた「東京の会」の常任世話人会議では「国民の怒りは、全国津々浦々の集会やパレードが安保以上で、普通の市民、ママ、若者、高校生などの広がりはないものではない」とあり、創価学会の中にも婦人部を中心に更に広がるようとしている「ことが議論され、安倍政権の戦争準備が消費税増税を招くことが明らかになっていく」との訴えに忙しい日々です。何しろ戦争です。暑いなんて言われてられない。安倍が一層憎くなり、安倍になってから編成した3回の国家予算は全部軍拡です。その財源はなりふり構わぬ国債発行か、消費税の有無を言わせぬ税率引き上げか、社会保障の切り捨てか。新しい形の独裁だ。の便りが届きました。



ムダ遣いツアアの国立競技場建設白紙も 沖縄辺野古新基地建設反対の運動も

国立競技場高額建設費で白紙に返す。「なくす会」で2紙に戻す。「なくす会」で2紙に戻す。「なくす会」で2紙に戻す。「なくす会」で2紙に戻す。

「消費税をなくす東京の会」第26回総会

消費税が導入された翌年創立されて25年、不屈にたたかい続けてきました。戦争法案と戦費調達増税が表裏一体で進められようとしているとき、私たちの運動は頑張り時です。総会成功へみなさんのご協力を心から訴えます。

日時 10月24日(土) 午後2時~4時
会場 港区立三田いきいきプラザ(地下鉄三田駅歩1分)

消費税をなくす全国の会26回総会

●日時 10月4日(日) 午前11時~午後4時
●ところ 全国教育文化会館(エデュカス東京 都内すべての草の根の会から参加しましょう)

共産党都議団と懇談

8月5日、都議会にて日本共産党都議団と民主団体との懇談会が開かれました。第2回定例会の報告と第3回定例会の方向が示されました。オスプレイの横田基地配備が沖縄普天間基地に匹敵する計画であり、配備反対とともにたたかうことが確認されました。



大型宣伝パネルに注目 消費税をなくす八王子の会が作成

「八王子の会」はオスプレイ大型パネルを2組作成し、ね!」と共感して署名してレイ17機と3600億円と並べて宣伝しました。通行 くれる人もいて効果抜群で2005年度の社会保障削減3900億円を対比させながら「ほんとに許せない」の通信)

社会保障を削って軍事費を拡大

V22Bオスプレイ (ベルギーヘリコプター基地ウェブサイトから)

約3600億円

2015年度の社会保障予算の削減項目

介護報酬の引き下げ (マイナス4.48%)	1130億円
介護保険料率への2割負担導入	123億円
介護施設の食費・部屋代の負担増	100億円
協会けんぽの国庫補助引き下げ	460億円
30歳・71歳の医療費窓口負担の2倍化	465億円
年金「特例水準の解消」 (マイナス0.5%)	500億円
年金「マクロ経済スライド」の発動 (マイナス0.9%)	800億円
生活保護の削減 (生活扶助基準の引き下げ)	260億円
生活保護の削減 (住宅扶助・年金控除の引き下げ)	70億円
(合計)	約3900億円

戦争法案

安倍自公政権打倒！

軍事力強化のため消費税増税路線を進める安倍自公政権！

なら軍事産業の拡大、国の軍事費の質的、量的大膨張をもたらし、このためさらなる消費税の増税をもたせざるを得なくなります。

安倍政権が発足以来、安全保障の法的基盤の構築と軍事力の構築の両方が急ピッチで進められてきました。13年の「防衛計画大綱」で軍拡路線への転換を宣言、武器輸出3原則を撤廃、防衛生産・技術基盤戦略を決定、これまで財界・防衛整備工業会での軍事生産割合1%から日本の軍需大企業は40兆円ともいわれる世界の武器市場めざして安倍内閣のもと成長戦略の柱になっていきます。「集団的自衛権」の行使容認の戦争法案を許す



「若ものを戦場に送らない」の声が大きくなる中、教科書の改変、マスコミの右傾化、経済的理由の徴兵制、軍事費調達の消費税増税、沖縄新基地、これらひとつの道につながっています。安倍政治を許さないの声と運動を広げに広げ、安倍自公政権を倒しましょう！



東京の片隅でも戦争反対と消費税増税反対のノボリが

草の根からも安倍政権許さないの音が湧き起る

国会前の抗議の声、首都東京のみならず全国の町村の隅々まで「安倍政権許さない」「若者を戦場に送らない」の音が広がっています。そこにも「消費税 憲法変えたら戦争税」の旗が靡いていました。

共同の力発揮して 東京各界連絡会

JR八王子駅・都営村山団地・公団滝山団地

消費税廃止東京各界連絡会は安倍政権打倒を掲げ7月から都内ターミナル、団地リレー宣伝を展開しています。第2回の8月19日(月) JR品川駅11時、JR大井町駅13時半、台東区谷中商店街15時半
◆10月19日(月) JR品川駅11時、JR大井町駅13時半、台東区谷中商店街15時半
◆11月13日(金) 東西線門前仲町11時、神田神保町交差点13時半、15時半新宿駅南口

◆9月28日(月)



8月21日JR八王子駅東急スクエア前

建設業界は今、大きな転換点を迎えています。他産業と比較して、建設業界は雇用保険・健康保険・厚生年金保険などの社会保険加入率が低い実態があり、建設産業が抱える深刻な技能工不足の解消にむけ、2017年度までにすべての建設業許可業者の社会保険完備をめざして行政、発注者、元請企業、下請け企業、建設労働者等の関係者が一体となって社会保険未加入問題への対策を進めているところでは、

しかし社会保険の負担は大きく、およそ賃金の3割増しをしなければなりません。その分を上位業者から別枠で支給を求める「標準見積書」の活用で、社

「一人親方」と消費税

消費税をなくす板橋の会世話人 東京土建一般労働組合板橋支部

御崎誠人

会保険料分を確保する取り組みが進んでいる一方、そうした価格交渉ができないと考える事業者は、労働者を「一人親方」とする傾向があります。一人親方になると労災保険を含む社会保険の対象外となるた

3人で、国公省による社会保険未加入対策実施前の2010年度時点から比較して、約4万人増加したことになります。

一人親方は、消費税負担に大きな影響を与えます。事業者にとって消費税と、売り上げに

一人親方化による外注発注になると課税仕入となるため、消費税負担を軽減、経営上コストカットに大きな役割を果たします。一方、仕事の完成に対する報酬でなく日給や時間給であること、事業の決裁権がなく現場での指示命令を受ける立場であることなど、働く実態が労働者のままでありながら、請求書と領収証のやりとりによって「一人親方」とする外注化は、労働法制上の問題はもちろん、所得税法や消費税法の上からも違反となる恐れがあります。事業者が「一人親方」に支払う対価が、実態として労働の対価であるならば、税務署による源泉徴収義務違反と消費税額の見直しを指摘され、

最大で過去7年前までさかのぼって大きな税負担を被ることになりかねません。東京土建はこうした安易な「一人親方化」でなく、上位業者、顧客に対し「標準見積書」の活用による社会保険負担分の確保や、消費税負担分を含めた価格交渉で、仲間の社会保険未加入対策の相談に応じています。国土交通省が示す社会保険未加入対策の期限となる2017年度まであと2年を切った今、建設産業の未来を担う多くの仲間がこの問題に悩んでいます。そうした多くの仲間へ寄り添い、共に悩み、解決の一助となるよう、組合は奮闘してゆきます。

CHIHIRO CALENDAR
いわさきちひろカレンダー
世界中の子ども みんなに
平和としあわせを
このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。
いわさきちひろ作品普及会